

(様式 1-3)

山田町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

第 19 回 : 平成 29 年 12 月時点 (前回 : 第 18 回)

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	115	事業名	織笠地区 (跡浜区域) 都市再生区画整理事業 (被災市街地復興土地区画整理事業)	事業番号	D-17-12
交付団体	町	事業実施主体 (直接/間接)	町 (直接)		
総交付対象事業費	36,000 (千円)	全体事業費	105,649 (千円)		
事業概要					
土地区画整理事業 (2.5ha) 【山田町復興計画】 ■ (P14) 5-1. (1) .③. ○活力を生み出す産業地の整備 (事業間流用による経費の変更) (平成 29 年 5 月 10 日) 29 年度事業費として、D-4-11 被災者向け公営住宅改修事業 (柳沢団地) より 22,000 千円 (国費 : 24 繰越予算 16,500 千円) を流用。これにより交付対象事業費は、36,000 千円 (国費 : 27,000 千円) から 58,000 千円 (国費 : 43,500 千円) に増額。 (事業間流用による経費の変更) (平成 29 年 10 月 11 日) 29 年度事業費として、D-17-7 織笠地区都市再生区画整理事業 (被災市街地復興土地区画整理事業) より 41,145 千円 (国費 : 25 繰越予算 30,858 千円) を流用。これにより交付対象事業費は、58,000 千円 (国費 : 43,500 千円) から 99,145 千円 (国費 : 74,358 千円) に増額。 ※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<平成 26 年度> 事業準備 (合意形成作業) <平成 27 年度> 基本計画、都市計画決定、事業計画策定 <平成 28 年度> 事業認可、実施 (換地) 設計、仮換地指定、工事開始、建物等物件移転 (補償)、工事、土地供給開始 (建物再建開始) <平成 29 年度> 工事、建物等物件移転 (補償) <平成 30 年度> 工事、建物等物件移転 (補償)、工事完了 <平成 31 年度> 事業完了					
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災において、織笠地区では、波高約 9m の津波により防潮堤や河川堤防が破壊され、その結果、477 棟が全壊、106 名の死亡者が発生するという事態が生じた。このことから、織笠地区では新たに防潮堤 (T.P9.7m) を整備するとともに、防潮堤整備後もなお浸水することが想定される危険区域については、防災集団移転促進事業により居住者等の高台移転を進めることとしている。 本事業は、居住者等の移転により生み出された低地部の空地进行を、町の活力を生み出す原動力となる産業地として活用するため、区画整理の手法を用いて、土地の集約等、産業施設集積のための基盤整備を行うものである。					

※区域の被害状況も記載して下さい。

関連する災害復旧事業の概要

なし

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号

事業名

交付団体

基幹事業との関連性

(様式 1-3)

山田町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

第 19 回 : 平成 29 年 12 月時点 (前回 : 第 17 回)

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	116	事業名	災害復興公営住宅整備事業 (飯岡)	事業番号	D-4-20
交付団体		町	事業実施主体 (直接/間接)	町 (直接)	
総交付対象事業費		1,568,237 (千円)	全体事業費		2,507,880 (千円)

事業概要

東日本大震災津波により甚大な被害を受けた本町沿岸部において、住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、恒久的な住宅の供給を推進する必要がある。

当該事業は、災害復興公営住宅等の整備を行い、被災者の生活再建を支援するものである。

【山田町復興計画】

■ (P38) 5-3. (2) .③. ○安心して暮らせる住宅の供給整備

(事業間流用による経費の変更) (平成 29 年 10 月 11 日)

29 年度事業費として、D-4-4 災害復興公営住宅整備事業 (大沢下条) より 219,201 千円 (国費 : 26 繰越予算 191,800 千円) 及び、D-4-5 災害復興公営住宅整備事業 (山田中央) より 156,656 千円 (国費 : 26 繰越予算 137,074 千円) を流用。これにより交付対象事業費は、1,568,237 千円 (国費 : 1,372,206 千円) から 1,944,094 千円 (国費 : 1,701,080 千円) に増額。

※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください

当面の事業概要

年度	団地名等	飯岡団地 (戸建:46 戸)
平成 28 年度		用地選定・調査
平成 29 年度		設計
平成 30 年度		工事・入居

東日本大震災の被害との関係

東日本大震災により町内において 3000 戸以上の住宅が全半壊しており、罹災した住宅困窮者に対して低廉な公営住宅を整備するものである。

※区域の被害状況も記載して下さい。

関連する災害復旧事業の概要

なし

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

山田町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 29 年 12 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	72	事業名	災害復興公営住宅整備事業 (大沢下条)	事業番号	D-4-4
交付団体	町	事業実施主体 (直接/間接)	町 (直接)		
総交付対象事業費	862,324 (千円)	全体事業費	643,123 (千円)		
事業概要					
<p>東日本大震災津波により甚大な被害を受けた本町沿岸部において、住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、恒久的な住宅の供給を推進する必要がある。</p> <p>当該事業は、災害復興公営住宅等の整備を行い、被災者の生活再建を支援するものである。</p> <p>※第 13 回：計画見直しに伴う全体事業費の増 (643,123 千円⇒862,324 千円)</p> <p>大沢下条団地は、災害公営住宅単独敷地に戸建タイプを 20 戸建設する予定である。</p> <p>【山田町復興計画】</p> <p>■ (P38) 5-3. (2) . ③. ○安心して暮らせる住宅の供給整備 (事業間流用による経費の変更) (平成 29 年 10 月 11 日)</p> <p>工事が完了し事業費が確定したため、D-4-20 災害復興公営住宅整備事業 (飯岡) へ 219,201 千円 (国費：26 繰越予算 191,800 千円) を流用。これにより交付対象事業費は 862,324 千円 (国費：754,532 千円) から 643,123 千円 (国費：562,732 千円) に減額。</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
年度	団地名等	大沢下条団地 (戸建:20 戸)			
平成 25 年度	用地確保				
平成 26 年度	用地確保				
平成 27 年度	用地確保・調査・設計				
平成 28 年度	工事、入居				
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災により町内において 3000 戸以上の住宅が全半壊しており、罹災した住宅困窮者に対して低廉な公営住宅を整備するものである。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
なし					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

山田町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 29 年 12 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	73	事業名	災害復興公営住宅整備事業 (山田中央)	事業番号	D-4-5
交付団体		町	事業実施主体 (直接/間接)	町 (直接)	
総交付対象事業費		5,125,706 (千円)	全体事業費	4,969,050 (千円)	
事業概要					
<p>東日本大震災津波により甚大な被害を受けた本町沿岸部において、住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、恒久的な住宅の供給を推進する必要がある。</p> <p>当該事業は、災害復興公営住宅等の整備を行い、被災者の生活再建を支援するものである。</p> <p>※第 13 回：計画見直しに伴う全体事業費の増 (4,039,150 千円⇒5,125,706 千円)</p> <p>山田中央団地は、土地区画整理地内に集合タイプを 146 戸建設する予定である。</p> <p>【山田町復興計画】</p> <p>■ (P38) 5-3. (2) .③. ○安心して暮らせる住宅の供給整備 (事業間流用による経費の変更) (平成 29 年 10 月 11 日)</p> <p>工事が完了し事業費が確定したため、D-4-20 災害復興公営住宅整備事業 (飯岡) へ 156,656 千円 (国費：26 繰越予算 137,074 千円) を流用。これにより交付対象事業費は 5,125,706 千円 (国費：4,484,991 千円) から 4,969,050 千円 (国費：4,347,917 千円) に減額。</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
年度	団地名等	山田中央団地 (集合:146 戸)			
平成 25 年度	用地確保				
平成 26 年度	用地確保、調査・設計				
平成 27 年度	用地確保、設計、工事着手				
平成 28 年度	工事完了、入居				
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災により町内において 3000 戸以上の住宅が全半壊しており、罹災した住宅困窮者に対して低廉な公営住宅を整備するものである。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
なし					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3 ①)

山田町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 29 年 12 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	77	事業名	織笠地区都市再生区画整理事業 (被災市街地復興土地区画整理事業)	事業番号	D-17-7
交付団体	町		事業実施主体 (直接/間接)	町 (直接)	
総交付対象事業費	1,578,900 (千円)		全体事業費	1,537,755 (千円)	
事業概要					
土地区画整理事業 (2.5ha) 【山田町復興計画】 ■ (P13) 5-1. (1) . ②. ○安全な居住地の整備 (事業間流用による経費の変更) (平成 29 年 10 月 11 日) 工事が完了し事業費が確定したため、D-17-12 織笠地区 (跡浜区域) 都市再生区画整理事業 (被災市街地復興土地区画整理事業) へ 41,145 千円 (国費 : H25 繰越予算 30,858 千円) を流用。これにより交付対象事業費は 1,578,900 千円 (国費 : 1,184,175 千円) から 1,537,755 千円 (国費 : 1,153,317 千円) に減額。 ※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<平成 24 年度> 事業準備 (法定手続き、合意形成等)、実施 (換地) 設計、用地交渉開始					
<平成 25 年度> 実施 (換地) 設計、用地取得、工事開始、建物等物件移転 (補償) 開始					
<平成 26 年度> 工事、建物等物件移転補償					
<平成 27 年度> 工事完了、宅地供給					
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災において、山田湾に面した織笠地区では波高約 9 m の津波により防潮堤や河川堤防が破壊され、その結果 477 棟が全壊、106 名の死亡者が発生するという事態が生じた。本事業は、織笠地区住民の安全を確保するとともに、土地区画整理の手法を用いて、地盤嵩上げ等による市街地の復興を促進しようとするものである。 ※区域の被害状況も記載して下さい。					
関連する災害復旧事業の概要					
なし					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					

基幹事業との関連性

(様式 1-3①)

山田町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成29年12月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	53	事業名	船越・田の浜地区防災集団移転促進事業	事業番号	D-23-7
交付団体	町		事業実施主体(直接/間接)	町(直接)	
総交付対象事業費	10,376,000(千円)		全体事業費	10,376,000(千円)	

事業概要

高台宅地整備(18.0ha)

【山田町復興計画】

■(P13)5-1.(1).②.○安全な居住地の整備

※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください

【事業を以下のとおり区分して実施】

事業費総括表

事業の種類(細目)	各年度の総事業費					全体事業費
	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	
用地の買収事業(I期)			(16,448) 18,799			(16,448) 18,799
住宅団地用地取得及び造成ほか		(249,375) 285,000	(4,425,927) 5,712,201	(3,815,000) 4,360,000		(8,490,302) 10,357,201
計		(249,375) 285,000	(5,014,625) 5,731,000	(3,815,000) 4,360,000		(9,079,000) 10,376,000

※交付金交付額を上段に括弧書きし、交付対象事業費を下段に記載

当面の事業概要

<平成24年度>

事業準備(法定手続き、合意形成等)、測量、工事設計、用地取得、補償

<平成25年度>

用地取得、埋蔵文化財本調査、工事開始

<平成26年度>

埋蔵文化財本調査、工事

<平成27年度>

工事、移転開始

東日本大震災の被害との関係

東日本大震災において、船越湾に面した船越・田の浜地区では、波高約9m~18mの津波により、防潮堤や河川堤防が破壊され、その結果、船越地区で132棟が全壊し55名の死亡者が発生、田の浜地区においては324棟が全壊し115名の死亡者が発生するという事態が生じた。

本事業は、船越・田の浜地区住民の安全を確保することを目的に、新たに高台宅地を造成し、集団移転を行うものである。

関連する災害復旧事業の概要
なし

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3①)

山田町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 29 年 12 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	55	事業名	山田地区防災集団移転促進事業①		事業番号	D-23-9
交付団体	町		事業実施主体 (直接/間接)		町 (直接)	
総交付対象事業費	2,332,000 (千円)		全体事業費		2,452,000 (千円)	
事業概要						
高台宅地整備 (4.0ha)						
【山田町復興計画】						
■ (P13) 5-1. (1) . ②. ○安全な居住地の整備						
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください						
【事業を以下のとおり区分して実施】						
事業費総括表						
事業の種類 (細目)	各年度の総事業費					全体事業費
	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	未配分	
用地の買収事業 (I 期)			(7,027) 8,031			(7,027) 8,031
住宅団地用地取得及び造成 ほか		(75,250) 86,000	(1,783,223) 2,037,969	(175,000) 200,000	(105,000) 120,000	(2,138,473) 2,443,969
計		(75,250) 86,000	(1,790,250) 2,046,000	(175,000) 200,000	(105,000) 120,000	(2,145,500) 2,452,000
※交付金交付額を上段に括弧書きし、交付対象事業費を下段に記載						
当面の事業概要						
<平成 24 年度>						
事業準備 (法定手続き、合意形成等)、測量、工事設計、用地取得、補償						
<平成 25 年度>						
工事設計、用地取得、工事開始						
<平成 26 年度>						
工事設計、工事						
<平成 27 年度>						
工事、移転開始						
東日本大震災の被害との関係						
東日本大震災において、北浜地区を含む山田地区では、波高約 8 m の津波により防潮堤や河川堤防が破壊され、その結果、1,300 棟が全壊、284 名の死亡者が発生するという事態が生じた。						
本事業は、北浜地区住民の安全を確保することを目的に、新たに高台宅地を造成し、集団移転を行うものである。						

※区域の被害状況も記載して下さい。

関連する災害復旧事業の概要

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号

事業名

交付団体

基幹事業との関連性